

株主総会議事録、取締役会・ 監査役会議事録に関する法と実務

～近時の裁判例や記載実例も踏まえた実践講座～

講師 たかはし **高橋** ひとし **均**氏 獨協大学法学部教授
(元・新日本製鐵(株)部長)

日時 2022年9月22日(木) 午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(開催前のお申し込みが必要です)。

株主総会議事録・取締役会議事録・監査役会議事録(監査(等)委員会会議事録を含む)は、法定化された正式な会社文書です。他方、株主や債権者はこれら議事録の閲覧・謄写を会社に対して請求することができます。法定化された事項が記載されていない場合は、過料が課されたり、会社役員の損害賠償責任にも繋がる可能性があります。しかし、記載の程度や議事録の添付資料の扱い等、実務的に整理・確認されることなく、単に前任者の実務を踏襲して済ませているとの声も多く聞かれます。また、議事録の作成時期や保管期間についても曖昧にしていることもあるようです。そこで、本セミナーでは、これら議事録について、会社法の規定を整理しつつ、その共通点や相違点を明らかにしつつ、議事録を巡る近時の裁判例や具体的実例も参照しながら基礎から応用まで解説します。議事録の作成担当者は勿論のこと、議事録をチェックする立場の管理職の方々にとっても有益な講座です。法定議事録に関する実務の完成を目指します。

1. 株主総会議事録・取締役会議事録・監査役会議事録作成の必要性

- (1) 議事録作成の法的根拠
- (2) 議事録が不適切な場合の法的リスク
- (3) 各議事録の法的位置付けの違い

2. 議事録の記載要領

- (1) 株主総会議事録作成の基本的考え方と記載事項
- (2) 取締役会議事録と監査役会議事録の共通の記載事項
- (3) 取締役会議事録作成の基本的考え方(法定決議事項・報告事項)
- (4) 監査役会議事録作成の基本的考え方(法定決議事項・同意事項・報告事項)
- (5) 「議事の経過と要領」の記載の程度
- (6) 各種議事録の事例と分析・検討

3. 議事録作成上の留意点

- (1) 添付資料の扱い
- (2) 取締役会・監査役会での発言や質疑の記載の有無と程度
・決議に反対しても、議事録に留めない場合の法的扱い
- (3) 議事録作成後のチェック体制と議事録作成の時期
- (4) 保管者と備置期間

4. 株主による閲覧・謄写請求

- (1) 株主による閲覧・謄写請求と対応～裁判所への許可申立がされた場合の実務
- (2) 親会社株主と子会社議事録

5. 株主による議事録の閲覧・謄写請求に関する近時の裁判例とその検討

- (1) 争点となったこと
- (2) 裁判例から学ぶべきこと

*講義順番や内容については、最新の情勢等も反映する意味から、若干の変更もあり得ます。

【講師略歴】一橋大学博士(経営法)。昭和55年新日本製鐵(株)(現、日本製鐵(株))入社。獨協大学法科大学院教授を経て現職。司法試験受験生向けの教鞭や研究者としての会社法等及び長年の実務経験に基づく企業実務の双方に精通している。専門領域は、商法・会社法、金融商品取引法、企業法務。

【近書】『監査役監査の実務と対応(第7版)』(同文館出版、2021年)、『実務の視点から考える会社法(第2版)』(中央経済社、2020年)、『グループ会社リスク管理の法務(第3版)』(中央経済社、2018年)、『新版・会社法実務スケジュール』(共編著 新日本法規出版、2016年)、等。

録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

2022年9月22日(木)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

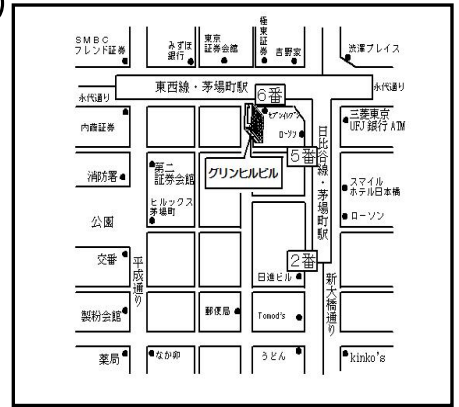
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がる

パソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき35,000円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいております。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

株主総会議事録、取締役会・
監査役会議事録に関する実務

【会場またはZoom】9/22

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

2022年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 *セミナーコード 1775 (Law-k221775)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者	部課名 TEL FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい